

時事の話題

最近の話題について

6月以来の記者会見だが、この間、北京オリンピック、福田首相の辞任、リーマンブラザーズの経営破たんによる金融混乱、麻生新内閣の誕生など、大きな出来事が数多くあった。

金融混乱については、「マネー経済」の行き過ぎを示し、アメリカ資本市場の収益モデルの限界を思わせる。国際的な連携のもと金融市場の安定確保に向けて、適切な対策が立てられることを期待したい。

麻生新内閣については、景気対策を最優先して、今年度の補正予算の速やかな成立をめざして欲しい。しかし、新内閣は10月解散をにらんだ暫定的体制の色合いが強い。物価高騰による国民生活と企業活動への影響は大変深刻であり、まずは経済の建て直しを強く要望したい。そのためにも政治空白・混乱が許される状況ではない。

京都商工会議所の動き

京商政策フォーラムの開催と総括文について

本所として初めての取り組みとなる「京商政策フォーラム」を開催した。「京都の知恵を活かす」を全体テーマに掲げ、「京都の知恵を活かした中小企業の活性化策」、「教育・次代を担う人材育成」、「環境・地球温暖化対策」という3つのテーマに分かれて、活発な意見交換を行った。総括文は、本所として各テーマについて共通認識を持ち、多くの会員に対して発信することにより、自らが行動していこうという形にとりまとめた。

本所では議員が所属部会を越えて、共通テーマに関して議論を交わす場がこれまで無かった。ニュー京商ビジョンはボトムアップ型の会議所運営の推進を謳っているが、今回のフォーラムにおいて、独自の発言の場を作ることを通じて、個々の議員の自主性・自立性が高まったのではないかと。

3つの分科会について印象を申し上げる。「中小企業活性化の分科会」は、9月9日に開催した「知恵ビジネス・ワークショップ」に参加した企業の取り組みが非常に参考になっている。モノづくりする人、デザインする人、サービスする人が、市場や顧客を直接見えるようにすることで、顧客創造につながっていく。それがポイントではないか。「教育・人材育成の分科会」では、「京都らしさ」を創造していく人材育成の重要性が指摘された。そうした人材の育成が結果的には知恵産業の創造、都市格向上創造につながっていくだろう。3つ目の「環境の分科会」については、産業界のみならず行政、教育界、地域、府民市民の誰もが環境に関心を持って、それぞれが行動を起こす姿をイメージし、それを加速するために京都全体でビジョンを共有することが大切だと思った。それを共有できれば、企業がやること、行政がやること、府市民がやること具体的になっていくのではないかと。

本フォーラムは、来年度以降も、毎年開催していく予定。ニュー京商ビジョンで謳ってい

る本所の提言能力、情報発信能力をさらに高め、我々の事業や活動、あるいは提言に対して、行政・教育機関・市民にも今まで以上に協力いただけるようにしていきたい。

知恵産業の動きについて

9月9日、25社・団体の知恵を活かした具体的な事例に触れながら、知恵産業のイメージの具体化・共有化を図ることを目的に「京都・知恵ビジネス・ワークショップ」を開催した私も会場を回り、25社それぞれの知恵の使いどころを直接聞いて歩いた。そこで感じたことを申し上げる。

事例に共通することは、モノをつくる人、デザインをする人、サービスをする人が「自らの強み・コアコンピタンスを知り」、そして「顧客が求めている価値を知ること」のコツを上手につかんでいる。さらに、「顧客が潜在的に望んでいる価値を顕在化する」ために、顧客の思いを直接聞き出して、一緒になって顧客が求めている価値を作り込み、実現することに成功している。すなわち、「現場から顧客が見えており」、その逆に「顧客からも現場が見えている」、そのような「双方向の見える化」に取り組むことで、「現場」に新たな創意工夫と独創力が生まれ、「顧客創造」につながっていくと思う。

今回は、25社の事例を紹介したが、この輪をもっと広げ、年度内には公開型の発信の場へ発展させていきたい。知恵を活かして新たな顧客創造に取り組んでおられる京都の中小企業に、どんどん手を挙げて、加わって欲しい。

京都・パリ商工会議所友好協定調印20周年記念事業について

今年は、本所とパリ商工会議所が友好協定を調印してから20周年になる。本所では、これを機会に、10月11日から国際交流特別委員会が主管となり、フランス視察団を派遣し、私も団長として参加する。京都とパリが、経済・文化の両面で交流を促進する最良の機会ととらえ、日仏の伝統技術の伝承や中小企業の育成、都市格の向上など、「知恵産業」をテーマにシンポジウムも開催する。

シンポジウムでは、同志社大学大学院の村山裕三教授から、伝統産業とテクノロジーの融合について講演いただき、フランスのレオナール社のダニエル・トリブイヤール社長に、伝統と個性を活かしたものづくりをテーマに講演いただく。

2つの都市の産業に共通する豊かな伝統技術のビジネスとしての革新の方向性を探り、京都だけではなく、日本とフランスにおける知恵産業のグローバルな展開について議論を深めたい。

時事の話題

京都の景況について

京都の景況は依然厳しい状況が続き、景気の減速は鮮明なようだ。企業にとっては、長く続く受注・売り上げ不振に加えて、原油高・原材料価格の高騰が重くのしかかっている。原

材料価格の高騰を商品価格に転嫁しにくい業種、小売・サービス関連業の後退が目立つ。

一方、米国のリーマンブラザーズの経営破綻が引き金となった世界の金融・経済の混乱は、各国の中央銀行の資金供給により懸命の調整が進められているが、今後の方向性は不透明だ。実体経済への影響を慎重に見極めていく必要がある。京都経済のけん引役であるエレクトロニクス系の輸出関連企業にとっては、今回の混乱による円高・ドル安基調は心配の種だろう。

本所としては、中小企業を中心とする会員企業には金融・株式市場の動向に必要以上に動揺することなく、中長期的な視野に立って自社事業の強みを軸とした経営に努めるよう呼びかけ、支援していきたい。

記者からの質問事項

総選挙の望ましい時期と争点は

いずれは世界同時不況・金融混乱が終息する時期が来ると思うが、個人的には少なくとも来春の総選挙というのが産業界としては好ましい。論点は、社会保障・年金問題、税・財政改革が議論の大きな論点になるだろう。

しかし、解散・総選挙の前に、まずは景気対策、今年度の補正予算を執行して欲しい。

総選挙の実施時期について、「来春」と述べられた根拠は

まず、新年度を迎えて新しい方針・施策が示される時期ということ。次に、金融混乱の終息のイメージが出てくる時期だということ。3点目に、世界的同時不況から抜け出すイメージが大体つかめる時期だということ、「来春」と申し上げた。

知恵ビジネスの公開型の発信の場とはどのようなイメージか

第1回目は京商から25社を指定してそれぞれの知恵の使いどころを紹介いただいたが、もっとフリーに参加を呼びかけ、より広い業種・業界から発表テーマを選択していきたい。

京商政策フォーラムについて、今後、府や市に政策提言の予定があるのか

今回は、3分科会の議論を通じて、少し散漫な議論に終始した気がする。ニュー京商ビジョンを実現していくための「知恵産業の創造」、「都市格向上」の基本方針をより実現可能にしていくための方向性が必ずしも絞られてなかった。1回目では政策提言には落とし込めないのではないか。今後はもう少し、事務局内で議論を深めていくプロセスを探していきたい。

パリ視察から、今後、事業に発展させるような具体的な予定はあるか

今のところ、現地でどんな話がされるかは未知数。知恵産業のビジネス創造につながっていくテーマを見つけて帰る程度になると思う。具体的には考えていない。

以上